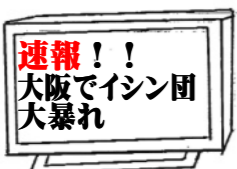


たたかえ！ローレンジャー



「コロナ禍での新しいヒーローの形」

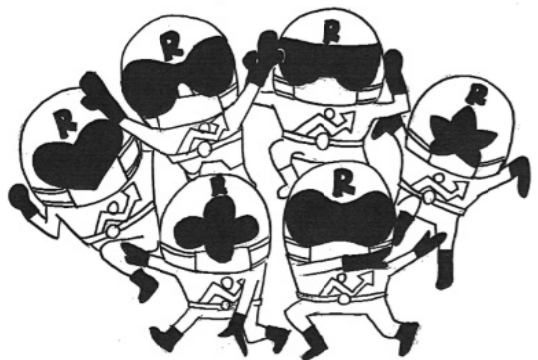
なんだって!?



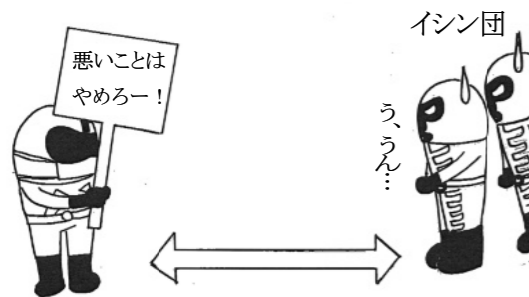
コロナ禍だからこそヒーローは必要なんだ!!

マスク!

消毒!



ローレンジャー参上!!



ソーシャルディスタンス

こうして地球の平和は今日も守られたのであった...

ローレンジャーは、皆さんからの4コマ漫画を募集中!!ぜひ応募してね!!

県労連30年を振り返る

郵政民営化反対のとりくみ

執筆者 郵政産業労働者ユニオン高知支部
支部長 筒井潤

2007年10月1日の郵政民営化から12年(2019年執筆)、郵政民営化のたたかいは随分と昔の話になってしまっています。記憶と記録をもとに当時のたたかいついて記録しておきたいと思えます。

郵政民営化は、1990年代初頭からアメリカの保険業界、経済界、そしてアメリカ政府からの「年次改革要望書」に郵貯・簡保の廃止、民営化が毎年のように要求されてきたことに端を発します。アフラックなどアメリカの保険業界にとつて、簡保が国営で日本のなかでも大きなシェアを占めていたことに対して、民営化にすればもっと市場に参入しやすくなるということが要求の背景にあります。

橋本内閣の省庁再編の行政改革にはじまり、民営化につながる

一連の動きとして、2001年の郵政事業庁発足、2003年の日本郵政公社発足となります。

郵産労高知支部は、これらの動きに対して、2001年に大学教授、障がい者団体会長、新婦人、自治労連、県労連、市民団体代表、郵政OBら12名で構成する世話人会を中心として「郵政公社を考える高知の会」を結成しました。

【結成総会】2001年11月23日、高知短期大学の関根教授を学習会講師に40人。

新居浜、香川でも会を結成。12月、吾北村、本川村、大川村を訪問。2002年2月、ドイツ郵便事情視察。4月4日、徳島の会準備会に83人。4月、郵政公社を考へる懇談会に53人(局会議室)。

【第2回総会】2002年11月に開催し、広岡郵産労本部書記長を学習会講師に28人。

12月、第三種郵便の現行サービス存続を求める意見書が53市町村中31自治体で採択。2003年6月、「国民のための郵政公社」の冊子250冊作成・普及。

2003年10月4日、共産党衆議院議員秘書の山下さんによる「青年学習会」を「守ろう!」から「雇用・平和と県民集会」で企画し、200人。2004年2月、イギリスの郵便事情視察。3月、ストップ「郵政民営化」ステッカーを

1万枚作成(新婦人会長さんから自宅の郵便受けに民営化反対のステッカーを貼つたら面白いのではないかと)の提案を受け、新婦人の会員さんがデザインを作って作成したもの1枚30円。4月1日、郵政公社発足。

【第3回総会】2003年4月4日に開催し、愛媛大学山本教授が記念講演。

6月9日、郵政民営化反対意見書決議を47議会で採択。(次号に続く)



衆議院選挙は職場を変えるチャンス 要求実現と合わせて議論を進めよう

9月30日に自民党の総裁任期を迎えます。また衆議院選挙の日程は未定ですが、総裁選挙の前で大きく情勢が動いてくることは予想できます。市民連合の提起(別掲参照)を基に、職場で議論を進めましょう。

情勢は待ったなし

朝日新聞社の全国世論調査で、菅内閣の支持率は、28%となりました。不支持は53%、東京オリンピック開幕直前の支持31%、不支持49%からさらに悪化しています。その他の世論調査でも、支持率が低下しており、政権維持が困難な状況となっています。9月30日に、自民党総裁任期満了を控えていることから、早ければ9月上旬、遅くて10月から11月ごろに衆議院総選挙が実施されると見られています。

市民連合が提言を発表

6月14日、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(以下、市民連合)」が、衆議院選挙における立憲野党共通政策の提言を発表しました(下)。この提言を基に、中央段階で協定が結ばれると考えられます。高知県では、高知憲法アクションが提言をブラッシュアップしたものを現在作成中です。まずは、市民連合の提言を読み砕き、職場の実態や願いとどの点が重なっているかを探してみよう。そうやって「政治」を私たちの暮らしに引き付け、求める政治の方向性を見えやすくして職場で議論を進めていきたいと思います。

県労連総選挙方針

私たちの要求の根本には「政治」があります。この間、私たちの運動によって、35人学級の実現など、一部では要求の前進を勝ち取っていますが、労働分野、社会保障、そして憲法、どれを取っても普政権は私たちの要求からかけ離れた政策を推し進めています。選挙は、私たちの要求や意思を示す最も直接的な行動で

【衆議院総選挙における立憲野党共通政策の提言】

- 1. 憲法に基づく政治の回復**
 - 平和憲法を尊重し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
 - 違憲の疑いの強い安保法制、共謀罪などの法律を白紙撤回する。
 - 地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。
- 2. 科学的知識に基づく新型コロナウイルス対策の強化**
 - 医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
 - ワクチン開発をはじめ問題解決のための基礎的研究を積極的に支援する。
 - コロナ禍による倒産、失業を防ぐため、あるいはすでに失業した人を救済するため、万全の財政支援を行う。
- 3. 格差と貧困を是正する**
 - 最低賃金の引き上げ、全国一律化により、ワーキングプアをなくす。
 - 雇用の形態にかかわらず、働く人々に人間らしい生活を保障するために、住宅、教育、医療、介護について公共的支援を拡充する。
 - 所得、法人、資産、消費の税制、および社会保険料負担を見直し、富裕層の負担を強化するとともに、低所得層、中間層の負担の軽減を図る。
 - 企業の内部留保に対して、時限的な課税を行い、生活危機対策の財源とする。
- 4. エネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行**
 - 再生可能エネルギーの拡充により、原発のない脱炭素社会を実現する。
 - エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
 - 農業への支援を強め、食料安全保障を確保する。
- 5. 自由で公平な社会の実現**
 - ジェンダー、人種、年齢などによる差別を許さないためのルールを確立する。
 - 誰もが対等に家庭を築き、働けるようにするため、家族制度、雇用制度に関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
- 6. 権力の私物化を許さず、公平な行政を実現する**
 - 緊急対策に名を借りた政府事業の不明朗な随意契約を精査し、税金の私物化や無駄を是正する。
 - 公文書の電子化による管理を体系化し、国民の知る権利を実現する。